鉄道車両用材料の燃焼ガス成分・発熱量の 経時変化評価手法 山中 翔* 伊藤 幹彌* 豊原 匡志*

Evaluation Method for Time-Dependent Changes in Combustion Gas of Materials for Railway Rolling Stock

Sho YAMANAKA Mikiya ITO Tadashi TOYOHARA

The fire on a railway vechicle can damage not only the passengers and the crew but also the vehicle equipment.It is important to realize the performance against fire of the materials. Heretofore, the real time production of the smoke and toxic gas that related to the combustion state of materials is not considered. It is important to grasp the combustion behavior, for example heat release rate, smoke production and gas generation, quantitatively. For this reason, the authors design and manufacture a new combustion test device that can simultaneously measure the generated amounts and the changes over time through the combustion of railway vehicle materials. The combustion performances of railway vehicle materials are evaluated based on the resulted parameters. キーワード: 列車火災, 燃焼試験, 国際規格, 鉄道車両用材料, ガス分析, 経時変化評価

1. はじめに

鉄道車両火災による被害を減じるためには、火災発生 時における旅客や乗務員の円滑な避難と車両の安全な場 所への退避が重要である。火災安全性の高い車両の設計 には、旅客や乗務員の避難を妨げる煙や有毒ガスの発生 抑制と車両構体が受ける輻射熱の抑制が必要であり、前 者は火災発生初期、後者は火災が拡大する中期から後期 における評価が必要である。このため、これらの評価で は材料が消火するまでに発生する熱量やガスの総量に加 えて、これらの経時変化を同時に評価することが重要で ある。しかし、現状では上記を満たす評価手法はみられ ない。そこで、鉄道車両材料の燃焼時に発生する発熱量、 煙量、有毒ガス発生量の経時変化を同時に測定できる新 規燃焼試験装置を設計・製作し、同装置を用いて、日本 国内の代表的な鉄道車両材料の燃焼特性を評価した。

2. 新規燃焼試験装置の仕様の検討

鉄道車両用材料の燃焼特性と燃焼ガスの経時変化を同時に評価可能な新規燃焼試験装置には表1に示す項目の 性能が必要と考え,それぞれ検討した。

表1 新規燃焼試験装置に求められる項目と性能

項目	要求性能	
材料の燃焼方法	発熱速度と煙発生量の経時変化	
	評価・清掃のしやすさ	
燃焼ガスの	短い測定間隔・高感度・	
評価方法	耐腐食性	
燃焼ガスの測定	均一な捕集・煙中の煤の除去・	
装置への導入方法	耐腐食性・清掃のしやすさ	

* 材料技術研究部 防振材料研究室

2.1 材料の燃焼方法

材料を燃焼させる方法は,燃焼させる空間の状態に応 じて,閉鎖系と開放系に大別できる。一般的に実施され る燃焼試験に限定すると,前者の代表例としては欧州規 格で実施されるスモークチャンバ試験装置が1),後者の 例としてはコーンカロリーメータ燃焼試験装置(以下, CCM 試験装置) があげられる。このうち、閉鎖系の燃 焼試験における燃焼は外部から酸素が供給されず、空間 内の酸素が逐次減少することから、酸素消費法による発 熱速度や総発熱量の評価が困難と考えられる。また燃焼 後は閉鎖空間内が煤で汚れるため、正確な測定のために は試験毎にチャンバー内に付着した煤の完全な除去が必 要になり、作業性が悪い。一方、開放系の燃焼方法であ る CCM 試験では酸素消費法による発熱速度と総発熱量 の測定が実施でき、同時に煙の発生量も評価できる。ま た,煤で汚れる箇所も配管や煙突のみであるため,容易 に清掃可能である。このため,新規燃焼試験の材料の燃 焼方法として, CCM 試験装置を選定した。

2.2 燃焼ガスの評価方法

材料の分解により発生するガスの一般的な評価方法と して,図1に示すガスクロマトグラフィー法(以下GC法) と図2に示すフーリエ変換赤外分光法(以下,FT-IR法) があげられる。



図1 GC 測定装置



図2 FT-IR 測定装置

	試験方法			
特徴	GC法	FT-IR法		
高頻度での測定	×	0		
幅広い濃度での測定	0	Δ		
高感度	0	Δ		
耐腐食性	\triangle	Δ		
不純物の混入	×	Δ		

表2 ガス分析試験方法の特徴

(○:適,△:要検討,×:不適)

表2に示した通り,GC法では高頻度での測定が難し く、即時に結果を得ることは困難である。また、カラム は非常に細いため、煤等が混入するとカラムが詰まり、 測定できなくなる。一方、FT-IR法はガスセル内を通過 するガスに赤外線を照射して定性定量評価を行う測定 法であり、即時に結果を得ることができるものの、幅広 い濃度での測定性能や高感度での測定はGC法よりも劣 る。しかし、これらの課題はガスセルや検出器の仕様を 最適化することで解決できると考え、燃焼ガスの分析方 法としてFT-IR測定装置を選定した。

2.3 燃焼ガスの導入方法

FT-IR 測定装置への燃焼ガスの導入箇所は CCM 装置 の排煙ダクトとし,図3に示すステンレス製のプローブ により排煙ダクトの中心部から真空ポンプにより燃焼ガ スを採取した。プローブの先端は45°に加工してあり, 図4に示すように排煙ダクト側壁から45°の角度で挿 入することで,排煙の流れに対して垂直方向にダクト 側壁から燃焼ガスを採取可能とした。また,プローブと FT-IR 測定装置を繋ぐ配管はテフロン製として耐腐食性 を高めるとともに,配管の途中にフィルタを2か所設置 しFT-IR 装置内に煤が侵入しない構成とした。



図3 プローブ外観

```
図4 プローブの挿入状態
```

2.4 新規燃焼測定装置の概略

2.1 節から 2.3 節までの検討結果をもとに,図5 に示 す新規燃焼試験装置を製作した。本試験装置は CCM 試 験装置に FT-IR 測定装置を併設させていることから,以 後は CCM-IR 試験装置と呼称する。CCM-IR 試験装置 の概略を図6に示す。CCM 部で材料の燃焼,発熱速度 および煙生成速度を評価し,FT-IR 部で燃焼ガスの成分 を評価する構成となっている。



図5 CCM-IR 試験装置の外観



図6 CCM-IR 試験装置の概略図

3. CCM-IR 試験装置による試験方法

3.1 試験方法

図7(a)のように試験体をホルダに固定し,CCM 試験 装置のヒータの直下に設置する。CCM 試験を開始する と,試験体の加熱が始まる。同時に試験体上方で電気火 花を発生させ,加熱により生じる可燃ガスに引火させる。 燃焼で発生する発熱速度は図7(b)に示した酸素濃度計 で測定した酸素の消費量により,煙生成量はレーザ式煙 濃度計により評価する。

また、CCM 試験装置の試験開始信号をトリガとして FT-IR 装置を同期させることにより、CCM 試験の開始 と同時に FT-IR 装置による燃焼ガスの測定を開始する。 表3に CCM-IR 試験装置の仕様を示す。



(a) 着火用スパーク

⁽b)酸素濃度計

図7 CCM 試験装置の測定部外観

試験品に負荷する	10kW/m ² から100kW/m ²		
輻射熱量	(実用最大70 kW/m ²)		
封殿日の十キャ	縦100mm×横100mm		
武徳四の人 5 6	厚さ50mm以下		
测空运用	1秒間隔(CCM試験装置)		
側足頻度	1.08秒間隔(FT-IR装置)		
測定対象ガス	一酸化炭素,二酸化炭素,塩		
	化水素、シアン化水素、一酸		
	化窒素,二酸化窒素,二酸化		
	硫黄,臭化水素,フッ化水素		
	計9種類(欧州規格準拠)		

表3 CCM-IR 試験装置の仕様

3.2 CCM-IR 試験装置による測定結果

鉄道車両の壁材として使用されるアルミ発泡樹脂積層 板を試験体として, CCM-IR 試験装置により約10分間 燃焼させたときの測定結果を例として以下に示す。

3.2.1 CCM 試験装置からの試験結果

CCM 試験装置から図8のような測定結果が得られた。 ここから着火時間,最大発熱速度,総発熱量,最大煙生 成速度,総発煙量等のデータが得られる。

同試験では、発熱速度を「酸素消費法」と呼ばれる方 法によって求めている。これは、燃焼によって消費され る酸素の量を基準として用いると、物質の種類に依存せ ず、ほぼ一定の発熱量、酸素 1kg 当たり 13.1MJ を示す ことを利用したものである²⁾。また、煙の発生量は燃焼 ガスに対し、レーザ光を照射し、その際のレーザ光の吸 収量から算出される。



3.2.2 FT-IR 法による発生ガスの試験結果

FT-IR 法によるガス測定では、ガスセル内を通過する 測定対象ガスに赤外光を照射する。これにより、ガス中 の分子がエネルギーを吸収して赤外線吸収スペクトルが 得られる。例として着火直後の赤外線吸収スペクトルを 図9に示す。得られた赤外線吸収スペクトルのピーク位 置からガスの種類を同定し、ピークの高さからガスの濃 度を1.08 秒ごとに定量評価する。連続的にこの測定を 行うことで、図10に示すような赤外線吸収スペクトル



図9 着火直後の赤外線吸収スペクトル



図10 赤外線吸収スペクトルの経時変化

の経時変化が得られる。

このスペクトルを各ガス種の濃度に換算すると図 11 に示すグラフが得られる。また前項までの結果を合わせ ることで,材料の燃焼時に発生する熱発生量と煙発生量, 燃焼ガス中に含まれるガス成分の経時変化を同時評価す ることが可能となり,以上の方法を各種試験品に適用し て比較することとした。



図 11 燃焼ガス成分の測定結果

4. 鉄道車両用材料の燃焼ガスの測定

4.1 試験対象

対象とした試験品は、現行の鉄道車両に一般的に使 用されている材料から選定した。内訳を表4に示す。難 燃性材料として、塩化ビニル系床敷物(塩ビ系床敷物), ゴム系床敷物,座席モケットの3種類,不燃性材料とし

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						
区分	試験品名	使用 箇所	構成	写真		
難燃性	塩ビ系 床敷物	床材	塩ビ樹脂 ガラス繊維布			
	ゴム系 床敷物		難燃性ゴム			
	座席 モケット	腰掛	ポリエステル			
不燃性	化粧板	壁材	印刷シール アルミ板			
	アルミ 発泡樹脂 積層板	壁材	印刷シール アルミ板 発泡樹脂 アルミ板			

表4 試験品一覧

て、化粧板、アルミ発泡樹脂積層板の2種類である。こ のうち、化粧板は2004年の解釈基準改正³⁾に適合し、 地下鉄・新幹線等旅客車の天井材として使用できる性能 を有したものである。また、アルミ発泡樹脂積層板は3.2 節で示したものと同様の試験品である。

4.2 試験条件

CCM-IR 試験により鉄道車両用材料の燃焼ガスの測定 を実施した。試験体の大きさは約100mm×100mmで 厚さは製品の寸法とした。試験体に負荷する輻射熱量は 地下鉄等旅客車,新幹線車両の天井材の試験時や建材の 防火性能試験⁴⁾と同様の50kW/m²とし,試験時間を10 分として,3.1 節と同じ条件で実施した。

5. CCM-IR 試験装置による鉄道車両用材料の 測定結果

5.1 難燃性材料の測定結果

5.1.1 塩ビ系床敷物

塩ビ系床敷物の燃焼試験結果を図 12(a),(b) に示す。 塩ビ系床敷物では加熱を開始すると表面の溶融が観察さ れ,熱分解ガスが激しく発生した後,試験開始後 20 秒 程度で着火し,材料全体が燃焼した。

また,煙の発生量は後述する他の材料よりも多いこと が確認された。煙の発生量は燃焼時に発生する煤の量が



多いほど、大きな値を示す。そして、煤は酸素の供給が 十分ではない不完全燃焼下で多く発生する。このため、 塩ビ系床敷物の燃焼では、不完全燃焼の割合が大きかっ たと考えられる。塩ビ系床敷物が不完全燃焼を生じやす い理由としては、塩ビ床敷物の主な構成材料である塩化 ビニル樹脂は難燃性が高く、燃焼に必要な酸素の割合を 示す酸素指数が他の樹脂よりも高いためと考えられる⁵⁾。

ガス測定の結果,着火直後から塩化水素の発生が確認 され,その発生量は他の材料と比較しても多いことが分 かった。これは,塩ビ系床敷物の大部分の重量を占める 塩化ビニル樹脂の熱分解により塩化水素を発生させるた めと考えられる。また,一酸化炭素も他の材料より多く 発生することが分かった。これも,煙の発生と同様に不 完全燃焼の割合が大きいためと考えられる。

5.1.2 ゴム系床敷物

ゴム系床敷物の燃焼試験結果を図 13(a),(b) に示す。 ゴム系床敷物は,熱が加わると表面が溶融して燃焼した。 今回測定したゴム床敷物の着火時間は45秒程度であり, 塩ビ系床敷物よりも着火時間が遅く,最大発熱速度が小 さいことが確認された。これは塩化ビニル樹脂に可塑剤 として含まれるオイル分がゴムには含まれていないこと や,ゴムに含まれている難燃剤の影響と考えられる。ま た,図 13(a)の経時変化から明らかなように,ゴム系床



敷物は長時間かけて燃焼するため,最大煙生成速度も 塩ビ系床敷物よりも小さく,不完全燃焼の割合も少なく なったと考えられる。

また,ガス測定の結果,ゴム系床敷物の燃焼時に発生 するガスの大部分は二酸化炭素と一酸化炭素であった。 これは、ゴム系床敷物が塩ビ系床敷物等と異なり,二酸 化炭素や一酸化炭素以外のガスを発生させる元素を材料 中に含有しないためと考えられる。

5.1.3 座席モケット

座席モケットの燃焼試験結果を図 14(a), (b) に示す。

座席モケットは他の材料と比較して非常に薄く軽いた め、着火直後に材料全体が短時間に燃焼し、すぐに消火 した。このため、最大発熱速度は今回測定した材料の中 で最も大きい値を示した。一方、発熱速度の大きさと比 較して最大煙生成速度は小さかった。これは、座席モケッ トは非常に薄く、酸素に接する表面積が材料の体積と比 べて大きいため、不完全燃焼を生じにくかったためと考 えられる。

また,ガス分析の結果,座席モケットの燃焼では二酸 化炭素や一酸化炭素以外の有毒ガスが発生しないことが 確認された。これは,座席モケットの大部分がハロゲン や窒素等を含まないポリエステル繊維で構成されるため と考えられる。



(b)ガス測定結果

図 14 座席モケットの燃焼試験結果

5.2 不燃性材料の測定結果

5.2.1 化粧板

化粧板の燃焼試験結果を図15(a),(b)に示す。

化粧板は他の材料と比較して,最大発熱速度,最大煙 生成速度ともに最も小さいことが確認された。これは, 化粧板の可燃成分が表面の薄い装飾シートのみであるた めと考えられる。

また、ガス分析の結果、化粧板の燃焼時に発生するガ スの大部分は二酸化炭素であり、その他のガス成分はほ とんど検出されなかった。これは化粧板の可燃成分が表 面の薄い装飾シートのみであり、これにはハロゲンや窒 素等を含んでおらず、また、可燃物に対して酸素が十分 な量存在し、不完全燃焼を生じにくく、このような燃焼 特性を示したものと考えられる。

5.2.2 アルミ発泡樹脂積層板

アルミ発泡樹脂積層板の燃焼試験結果は図8および図 11に示したものと同様である。図8からアルミ発泡樹 脂積層板では表面の化粧シールが着火・燃焼する燃焼初 期,化粧シールが燃え尽き,溶融した内部の発泡樹脂が 燃焼し始める燃焼中期,表面のアルミ板が大きく変形し 内部の発泡樹脂が激しく燃焼し始める燃焼後期,発泡樹 脂の燃焼も終了し炎が収まった消火後の4つの段階が確 認された。この結果と図11を比較すると,燃焼初期に



は装飾シートの燃焼に由来する塩化水素のピークが確認 され,激しい燃焼に起因する酸素不足から,不完全燃焼 となったことによる一酸化炭素の発生も確認された。

また, 燃焼後期には発泡樹脂の燃焼に起因する二酸化 炭素の大きなピークが確認されたが, 一酸化炭素の発生 量は燃焼初期よりも小さいことが確認された。これは, 緩やかに燃焼が拡大した結果, 不完全燃焼が抑制された ためと推測される。そして, 燃焼中の全段階においてシ アン化水素の断続的な発生が確認された。これは, 内部 の発泡ウレタンから熱分解を通じて発生したものと推測 される。

以上に示したように、新規に設計・製作した CCM-IR 試験装置を用いることにより、材料燃焼中のガス発生等 を含む各種挙動をリアルタイムに把握することが可能と なった。

6. まとめ

鉄道車両材料の燃焼時に発生する発熱量,煙量,有毒 ガス発生量の経時変化を同時に測定できる新規燃焼試験 装置を設計・製作し,この装置を用いて,日本国内の代 表的な鉄道車両材料の燃焼特性を評価した。以下に得ら れた知見を述べる。

- (1) コーンカロリーメータ燃焼試験装置にFT-IR 式ガス 分析装置を併設させ、鉄道車両用材料の評価に適 した仕様で設計・製作することにより、発熱量、煙 量、有毒ガス発生量の経時変化の同時測定を可能に した。
- (2)代表的な鉄道車両材料に対して CCM-IR 試験を実施した結果、塩化ビニル系床敷物やアルミ発泡樹脂 積層板のような有毒ガスの発生原因となりうる元素 を含む材料では燃焼初期から塩化水素やシアン化水 素等の発生が確認された。
- (3)座席モケットや化粧板のような可燃成分が少ない材料では不完全燃焼が生じにくいため、煙や一酸化炭素の発生量が少ないことが分かった。
- (4)アルミ発泡樹脂積層板のような積層材料においては、材料の積層状態に合わせて燃焼挙動と燃焼ガスに含まれる成分が段階ごとに変化することを定量的に示すことができる等、CCM-IR 試験による経時変化に伴う評価の有効性が示された。

今後は、本装置により、燃焼ガスの発生を抑制する材料の開発や、車両火災シミュレーションに資するデータ を蓄積し、火災安全性を向上させた車両用材料の提案に 活用する予定である。

文 献

- EN45545-2 : Railway applications Fire protection on railway vehicles, 2013.
- 2) Huggett, C. : Fire and Materials, No.4, 61-65, 1980.
- 3)国土交通省「鉄道に関する技術上の基準を定める省令等の 解釈基準」第8章第5節第83条
- 建設省住宅局建築指導課「平成12年6月1日施行改正建築基準法(2年目施行)の解説」,2000
- M. M. Hirschler.: Makromol. Chem. Macromol. Symp. Vol.29, p133-153, 1989.